

第2回 立川市多文化共生推進プラン検討会議 会議録（要旨）

■開催日時 令和6年7月9日（火） 午後7時～午後8時45分

■開催場所 立川市役所 2階 210会議室

■出席者 <委員>大槻委員、上田委員、木下委員、王委員、北岸委員、
黄委員、関口委員、渡邊委員
<事務局>太田市民生活部長、福邊市民協働課長、早野多文化共生係長

■欠席者 <委員>倉八委員、藤原委員

■傍聴者 なし

■次第

1. 開会

2. 議題

- (1) 多文化共生の推進に向けて
- (2) 「地域における多文化共生推進プラン」について
- (3) 「東京都多文化共生推進指針」について
- (4) 多文化共生の施策について
- (5) 提言書について

3. その他

- ・次回の日程について

■配布資料

1. 多文化共生の推進に向けて
2. 「地域における多文化共生推進プラン」改訂のポイント
3. 東京都多文化共生推進指針
4. 多文化共生の施策について
5. 立川市第5次多文化共生推進プランへの提言に向けて
(参考) Life in Tokyo、生活・仕事ガイドブック、
生活オリエンテーション動画チラシ、外国人のための生活ガイド

■会議内容（要旨）

1. 開会

2. 議題

（1）多文化共生の推進に向けて

○資料1 多文化共生の推進に向けてについて説明

- ・外国人住民の増加・多国籍化が進んでいる。外国人市民の増加は著しく、外国人市民を対象とした計画の策定は重要になる。
- ・社会経済情勢の変化、デジタル化の進展、気象災害の激甚化等の背景があり、外国人市民が日本で安心して生活するため、国の方針を元に、地域の実情を踏まえながら立川市第5次多文化共生推進プランを策定していきたい。
- ・増加している外国人住民の顕著な特徴等はあるか。→一人世帯が多い傾向がある。
- ・第4次長期総合計画の中には、多文化共生の視点はない。多文化共生推進プラン検討会議や各個別計画での議論が、長期総合計画の中に反映される仕組みがあるとよい。
- ・外国人人口は今後も増加する見通しなのか。→増加する想定である。

（2）「地域における多文化共生推進プラン」について

○資料2 「地域における多文化共生推進プラン」改訂のポイントについて説明

- ・総務省の「地域における多文化共生推進プラン」は平成18年に策定され、令和2年度に改定された。
- ・改定プランでは「地域活性化の推進やグローバル化への対応」が追加されて施策の柱が4本になった。また、3本目の柱「多文化共生の地域づくり」が「意識啓発と社会参画支援」となり、地域づくりの中身が具体的にになっている。

（3）「東京都多文化共生推進指針」について

○資料3 東京都多文化共生推進指針について説明

- ・「東京都多文化共生推進指針」は、平成28年2月に策定された。
- ・目標達成のための具体的な施策としては、①コミュニケーション支援②外国人の生活支援③地域づくりと意識醸成④国際都市東京の実現に向けた環境整備の4つが挙げられている。
- ・「医療機関等における外国人対応の強化」について、具体的な取り組みがあるか。
→神奈川県が公開している多言語の間診票のページに、立川市のホームページからリンクをはっている。東京都では、医療機関向けの救急通訳サービスの制度があり、登録した医療機関において、電話での三者間通訳を実施している。
- ・通訳で病院に付き添いをした際に、患者と話したい、外国語ができないから外国語を話せる病院を紹介すると医師に言われたことがある。

（4）多文化共生の施策について

○資料4 多文化共生の施策について説明

- ・総務省、東京都、立川市のプランの比較、立川市の第1から4次のプランの変遷を記載している。

- ・外国人児童・生徒への支援について、一律な対応をするのではなく、子どもの個々の状況を見ながら考えて対応してほしい。
- ・外国人と言っても多面的で色々な方がいるので、ひとくくりに対応することはできない。
- ・外国人が参加する仕組み、外国人の意見を聞く仕組みを考えていく必要があるのではないか。

(5) 提言書について

○資料5 立川市第5次多文化共生推進プランへの提言に向けてについて説明

ーコミュニケーション支援についてー

- ・「伝わる日本語」という問題提起がある。役所が発信する文書を外国人の方が理解しやすいように易しくするという発想ではなく、日本人にも外国人にもわかりやすくなるように見直していくという視点が非常に大事なのではないか。
- ・日本語教育の推進で、在留資格の制度変更があり、今後は企業も従業員に対する日本語教育を担っていく必要がある。今後は、日本語教育の推進は、それぞれの立場で求められていくので知恵を出し合うことが必要である。
- ・Easy&Simple、Clear&Crisp、親切に説明しすぎることよりも、伝わるということが重要である。
- ・日本は、本当の意味でICTを使い切れていないのではないか。テクノロジーをどのように運用するかを検討していく必要がある。
- ・災害時に使える、ピクトグラム、多言語、やさしい日本語を組み合わせた診断表を普段から準備できるような取り組みが必要。また、外国人も、自衛手段として、避難所で自分の状況を伝えることができる方法を準備しておいた方がよいのではないか。
- ・言語でのコミュニケーションができない時に、ピクトグラムがあるとよい。
- ・医療機関の受け入れ態勢は、医療機関によって差がある。新型コロナワクチン接種の際に、厚労省で多言語の間診票を作成し、医療機関に置いてもらうことができた良い事例ができた。外国人が安心して受診できるというのは、計画の中でも重要な視点になってくると認識している。
- ・外国人が主語になるだけでなく、日本人、立川市の人主語になって、こちらからコミュニケーションをするという発想が少ない。受け入れる側がもう少し能動的にできることをやっていくことも必要でないか。
- ・行政が、可能な限り積極的な対応、姿勢を検討していく必要がある。

3. その他

○次回の日程について

- ・会議の成立について説明
- ・次回の日程は、9月10日（火）に決定
場所は、市役所2階210会議室とする。